

財政援助団体等監査結果報告

〔株式会社 有馬温泉企業〕

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	佐 伯 育 三
同	橋 本 秀 一
同	松 本 しゅうじ

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成21年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

株式会社有馬温泉企業（以下「会社」という。）における出納その他の事務で、主として平成20年度執行の事務

2 監査の期間

平成21年8月24日～平成22年3月15日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

会社は、温泉の掘削等泉源の確保及び安定給湯の維持により、有馬温泉の開発に資することを目的としており、昭和16年6月、当時の有馬町が、所有していた共同浴場の温泉の湧出量が低下し、新たに温泉を掘削する必要が生じたことから、機械、技術を有する神戸有馬電気鉄道株式会社に掘削を依頼し、両者共同出資により設立された有馬温泉掘鑿（くっさく）有限会社が前身で

ある。

(2) 神戸市との関係

会社の資本金は、1,000万円であり、神戸市（以下「本市」という。）は500万円（出資率50%）を出資している。なお、本市以外の出資者は神戸電鉄株式会社である。

また、本市は、市有泉源の維持管理業務を委託している。

平成20年度末の職員数は2人であり、本市からの派遣職員はいない。

(3) 事業の概要

会社及び泉源の所在地は、第1表のとおりである。

事 業 所	所 在 地
会 社 泉源（有明1号泉・2号泉）	兵庫区新開地1丁目3番24号 北区有馬町字東門口1401番地の4

会社は給湯事業及び請負工事事業を行っており、事業の概要は第2表のとおりである。

給 湯 事 業	①所有泉源の温泉の販売（給湯先は金の湯等6ヶ所） ②市有の極楽泉源における給湯施設（貯湯タンク、給湯スタンド等）の運営（給湯先は12カ所）
請 負 工 事 事 業	①市有泉源（天神、御所、妬（うわなり）、極楽）等の管工事（揚湯管取替等）の受託

(4) 経営状況と財政状態

会社の会計は、企業会計基準を適用しており、消費税処理は税込処理である。

ア 経営状況

会社の経営状況は第3表のとおりである。

第3表 比較損益計算書

(単位 金額：千円)

科 目	平成20年度		平成19年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益 の 部						
営業収益 (a)	39,166	99.9	36,730	99.5	2,436	6.6
給湯収入 ※ 1	16,970	43.3	15,960	43.2	1,010	6.3
請負工事収入 ※ 1	22,196	56.6	20,769	56.3	1,427	6.9
営業外収益	24	0.1	176	0.5	△ 152	△ 86.4
受取利息及び配当金	—	—	119	0.3	△ 119	皆減
その他の収益	24	0.1	57	0.2	△ 33	△ 57.9
当期収益合計 (A)	39,190	100.0	36,906	100.0	2,284	6.2
費 用 の 部						
営業費用 (b)	32,212	99.7	29,772	92.2	2,440	8.2
請負工事原価	17,264	53.4	17,674	54.8	△ 410	△ 2.3
販売費及び一般管理費用	14,948	46.3	12,098	37.5	2,850	23.6
営業外費用	90	0.3	2,508	7.8	△ 2,418	△ 96.4
その他の費用	90	0.3	2,508	7.8	△ 2,418	△ 96.4
当期費用合計 (B)	32,302	100.0	32,280	100.0	22	0.1
営業利益 (c=a-b)	6,954	—	6,958	—	△ 4	△ 0.1
経常利益 (C=A-B)	6,888	—	4,626	—	2,262	48.9
特別損失 (D)	6,677	—	—	—	6,677	皆増
修繕引当金繰入	6,677	—	—	—	6,677	皆増
税引前当期純損益 (E=C-D)	211	—	4,626	—	△ 4,415	△ 95.4
法人税、住民税及び事業税 (F)	2,552	—	1,548	—	1,004	64.9
法人税等調整額 (G)	△ 49	—	△ 1	—	△ 48	—
当期純損益 (H=E-F-G)	△ 2,291	—	3,079	—	△ 5,370	△ 174.4
前期繰越利益剰余金 (I)	19,949	—	18,871	—	1,078	5.7
配当金の支払い (J)	2,000	—	2,000	—	0	0.0
繰越利益剰余金 (K=H+I-J)	15,658	—	19,949	—	△ 4,291	△ 21.5
営業収支比率 (a/b×100)	121.6	—	123.4	—	△ 1.8	—
経常収支比率 (A/B×100)	121.3	—	114.3	—	7.0	—

備考 ※1 会社が作成した平成19年度の損益計算書には、給湯施設収入として5,906,700円が計上されているが、本表では、平成20年度の損益計算書の科目と整合させるため、1,861,500円を給湯収入に、4,045,200円を請負工事収入に割り振り計上している。

イ 財政状態

会社の財政状態は第4表のとおりである。

第4表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円)

科 目	平成20年度末		平成19年度末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	43,731	100.0	40,942	100.0	2,789	6.8
I 流 動 資 産	11,867	27.1	9,830	24.0	2,037	20.7
1 現 金 及 び 預 金	4,482	10.2	5,634	13.8	△ 1,152	△ 20.4
2 未 収 入 金	7,285	16.7	4,125	10.1	3,160	76.6
3 前 払 費 用	10	0.0	10	0.0	0	0.0
4 繰 延 税 金 資 産	133	0.3	84	0.2	49	58.3
5 貸 倒 引 当 金	△ 43	△ 0.1	△ 24	△ 0.1	△ 19	—
II 固 定 資 産	31,864	72.9	31,113	76.0	751	2.4
1 有 形 固 定 資 産	31,813	72.7	31,062	75.9	751	2.4
(1) 建 物	609	1.4	672	1.6	△ 63	△ 9.4
(2) 構 築 物	23,876	54.6	25,666	62.7	△ 1,790	△ 7.0
(3) 機 械 装 置	7,327	16.8	4,722	11.5	2,605	55.2
(4) 土 地	2	0.0	2	0.0	0	0.0
2 無 形 固 定 資 産	50	0.1	50	0.1	0	0.0
(1) 電 話 加 入 権	50	0.1	50	0.1	0	0.0
負 債 及 び 純 資 産	43,731	100.0	40,942	100.0	2,789	6.8
負 債	15,573	35.6	8,493	20.7	7,080	83.4
I 流 動 負 債	11,173	25.5	4,093	10.0	7,080	173.0
1 未 払 金	1,915	4.4	2,655	6.5	△ 740	△ 27.9
2 未 払 費 用	83	0.2	79	0.2	4	5.1
3 未 払 消 費 税 等	402	0.9	363	0.9	39	10.7
4 未 払 法 人 税 等	1,774	4.1	744	1.8	1,030	138.4
5 預 り 金	26	0.1	—	—	26	皆増
6 前 受 収 益	121	0.3	77	0.2	44	57.1
7 賞 与 引 当 金	175	0.4	175	0.4	0	0.0
8 修 繕 引 当 金	6,677	15.3	—	—	6,677	皆増
II 固 定 負 債	4,400	10.1	4,400	10.7	0	0.0
1 預 り 保 証 金	4,400	10.1	4,400	10.7	0	0.0
純 資 産	28,158	64.4	32,449	79.3	△ 4,291	△ 13.2
I 株 主 資 産	28,158	64.4	32,449	79.3	△ 4,291	△ 13.2
1 資 本 金	10,000	22.9	10,000	24.4	0	0.0
2 資 本 剰 余 金	166	0.4	166	0.4	0	0.0
(1) 資 本 準 備 金	166	0.4	166	0.4	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	17,992	41.1	22,284	54.4	△ 4,292	△ 19.3
(1) 利 益 準 備 金	2,334	5.3	2,334	5.7	0	0.0
(2) そ の 他 の 利 益 剰 余 金	15,658	35.8	19,949	48.7	△ 4,291	△ 21.5
① 繰 越 利 益 剰 余 金	15,658	35.8	19,949	48.7	△ 4,291	△ 21.5

5 監査の結果

(1) 経営に関する事項について

当期収益合計 3,919 万円に対し、当期費用合計は 3,230 万円、当期経常利益が 688 万円である。これに有明 2 号泉改修工事に係る特別損失 667 万円を加え、法人税等を加減した当期純損失は 229 万円である。なお、前期からの繰越利益剰余金が 1,994 万円であることから、当年度も 200 万円（1 株あたり 1 万円）の配当が行われている。

このうち、営業収益は 3,916 万円で、前年度に比べ 243 万円（6.6%）増加したが、これは請負工事収入が市有泉源の管工事の増により増加したほか、給湯収入が有明泉源の改修工事期間短縮に伴う給湯日数の増により増加したことによる。また、営業費用は 3,221 万円で、修繕費が増加したことなどにより、前年度に比べ 244 万円（8.2%）増加している。この結果、営業収支は 695 万円で、前年度並みとなっている。

事業面では、所有泉源の温泉の販売、市有泉源の維持管理業務である給湯施設の運営及び管工事の受託業務を通じて、有馬温泉における温泉の安定的な供給に努めており、設立の目的に沿って運営がなされているものと認められた。

なお、当年度に、有明 2 号泉の改修工事を行ったが、工事後、温泉が自然に湧出（自噴）せず、臨時的に動力を使用して給湯を行う状況が続いている。

(2) 財務に関する事項について

当年度末の資産は 4,373 万円で、負債は 1,557 万円、純資産は 2,815 万円である。前年度末に比べ、資産は有明 2 号泉の機械装置の増等により 278 万円（6.8%）増加し、負債は有明 2 号泉改修工事に係る修繕引当金の増等により 708 万円（83.4%）増加した。純資産は、繰越利益剰余金の減により 429 万円（13.2%）減少した。

(3) まとめ

会社の出納その他の事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

会社は長年事業内容に大きな変更もなく、安定した経営を続けてきたが、前年度、当年度には、湯量や湯温の低下が見られた所有 2 泉源の改修工事を順次行ったほか、有明 2 号泉の温泉が自噴せず、湧出量を確保するために引き続き動力費等の増加が見込まれるなど、経営環境に変化が生じている。

一方、本市に対しては、平成 17 年度に当時の本市外郭団体経営評価委員から、「市にとって配当があるのはメリットだが、市有泉源の修繕委託費を考えると、市のトータルで団体のあり方そのものや、事業の再検討を行う必要がある」との助言・提案がなされている。

こうした状況も踏まえて、会社におかれては、有馬温泉の温泉資源の安定的な供給に資するよう必要な対策を講じるとともに、経費の削減等による当期利益の確保に努め、引き続き有馬の観光の振興に寄与されるよう希望する。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。